

川口市議会 3月定例会が閉会

日本共産党川口市議団は、一般会計予算をはじめ市民生活に負担を強いる特別会計予算や条例議案に反対し討論を行いました。今号では、日本共産党市議団の討論から党市議団の反対理由と意見の概要を報告します。

3月市議会は1月に発生した能登半島地震への対応や市民の暮らしと営業が危機的になっている経済情勢の中で、住民の暮らしを守るために必要なことを審議しました。令和6年度の川口市の当初予算は4608億2960万円で過去最大の予算規模となり、一般会計予算は2554億6千万円で218億円の増となっています。こうした予算を市民の暮らしを守り、中小企業の振興や子どもたちが健やかに育っていけるよう生かすことが大切です。

令和6年度 川口市一般会計予算

【総務費】

- 同和対策事業の団体に対する助成金は市内に対象地域がなく、同和問題は人権問題として広く一般行政の中で取り組むべきである。
- 国民保護事業は本来地方自治体が担うべきではない。
- 自衛隊募集事務委託金は憲法上疑義がある。

【民生費】

- 自治体マイナポイント事業負担金はマイナンバーカード取得を促進することを目的に「赤ちゃんにっこり応援金」の事業を利用し、自治体が1万円相当のポイントを付与するもの。カード取得が義務ではなく本人の意思で申請することが原則で、マイナンバーカードによる成りすましや、情報漏えいなどのトラブルもある中で、住民サービスに差をつけてまで子どもの意思確認もなくカード取得を誘導することは認められない。

【衛生費】

- ごみの収集業務に携わる市職員の退職に伴い、直営の収集業務の一部を民間委託する内容であり反対。直営の現業職員は災害時に災害ごみの収集などを担う重要な役割があり、安定的に対応するために、職員体制の充実や育成、災害ごみ収集のための車両の整備を進める必要がある。

【土木費】

- 六間通り線機能・魅力向上事業に含まれる2つの都市計画道路は計画策定から30年以上が経過しても進捗率は低く、事業費も2路線で200億円。新年度では用地取得、物件補償で約5億6600万円計上されている。
- 川口本町4丁目9番地区第1種市街地再開発事業、川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業は令和6年度だけでも14億8千万円が計上され、市の負担金、補助金は約5億円にもなる。
市民が求めているのは生活道路の整備や交通安全対策、水害対策などで、民間が行う事業に国、県、市による多額の税金を費やすまちづくりや不要不急で多額の税金を費やしなかなか進まない事業は反対する。事業の見直し・凍結などを行うよう求める。

【教育費】

- 学力向上支援事業では、低学年基礎学力調査や国・県の学力テストが行われる。これは児童生徒を競争にさらし学力向上につながるものではなく反対。本来、少人数学級や教員の自主的な授業で一人ひとりの子どもへの支援を手厚くして学力の底上げを進めるべき。
- 学校給食費の保護者負担は、小学校1人あたり1食35円・年額6300円の増額、中学校1人あたり1食45円・年額8100円の増額。新年度4月から9月までは保護者負担を据え置くが、10月からの保護者負担の引き上げが前提となっており反対。本来、給食の無償化は国の責任で行うべきだが、自治体独自での給食無償化が広がる中、せめて保護者負担を増やさない市の姿勢が必要。
- 給食業務委託料は、自校直営給食の小学校1校を新たに民間委託にするが、調理の技術や知識を継承し、継続的に安心安全な豊かな給食を提供する役割を担っているのが直営の調理員。直営調理から民間委託することはこうした役割を果たせるとは言えず反対。

一般会計予算でのその他意見の抜粋

【民生費】

- 重層的支援事業の本格実施、子ども医療費・児童手当の対象拡大、加齢性難聴への補聴器購入補助など市独自の新たな施策や制度改正が反映されている。市民への対応をしっかりと行うこと。

【商工費】

- 商店改修事業補助金制度は減額予算だが、手続きの簡素化、補助額の拡充、感染症対策以外の備品購入への補助など関係団体との意見交換を図り改善をすること。



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2024年3月31日 No.1738

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

【教育費】

- 小・中学校の学校配当予算の増額、就学援助の新入学用品費・学用品費の引き上げなどは教育無償化に向け大切。
- 教職員の確保策も国や県にも働きかけ市としても必要な人材確保に努めること。

特別会計**特別会計は10事業で1449億5560万円****令和6年度川口市介護保険事業特別会計予算****【介護保険条例の一部改正】**

介護保険の第9期計画中の保険料は17階層の所得段階は維持され、所得段階別の所得基準額と最上位の乗率を3.4に引き上げるなど乗率の見直しが行われている。保険料負担を市独自に軽減する努力は行われており、一部の世帯で保険料が引き下がっている。一方で、介護給付費の増を見込み、結果、所得の低い世帯での保険料の引き上げが行われ、国の低所得者への公費負担も減額されている。被保険者の59%の方が非課税所得者で65歳以上の方の暮らしが厳しいのは明白であり、これ以上の負担増は認められない。

令和6年度川口市国民健康保険事業特別会計予算**【国民健康保険税条例の一部改正】**

賦課限度額が102万円から104万円と2万円引き上げられる。この影響は2700万円、1559世帯と試算されていて、決して高所得と言えない世帯も引き上げられている。そもそも国民健康保険税は他の医療保険に比べても被保険者の保険税負担が重くこれ以上の引上げはすべきではない。

2点目に今年12月から紙の健康保険証の廃止のためシステム改修費用が計上されている。現在、マイナ保険証の利用は5%にも満たない状況で医療機関でもトラブルが多く、紙の保険証を無くす必要はない。さらに市はマイナンバーカードの取得の有無、マイナ保険証の利用状況を確認し、「資格確認証」や「資格情報のお知らせ」を全ての被保険者に発行する必要がある、自治体の負担も生じている。

令和6年度川口市後期高齢者医療事業特別会計予算

後期高齢者は年金で生活している方が多く生活状況は厳しいまま。収入が増えない中で一人当たり8000円を超える負担増は認められない。

※新川口 No.1737で介護保険料の比較のうち、改定後(2024年度)の所得段階
⑧210万以上の保険料を「10980円」とあるのは「**109380円**」の誤りです。
お詫びして訂正いたします。

川口市小型自動車競走事業特別会計予算

オートレースは不労所得を煽るもの。また、民間ポータルへの発売委託料は売上げが上がれば民間ポータル会社がより儲かる仕組みであり、行政事務の公平性からみても問題。一般会計への繰り出し金も見込めず、基金残高も減少が続いている。到底、地方財政の健全化に寄与しているとは言えず反対。

企業会計**企業会計は3事業で604億1400万円****令和6年度川口市水道事業会計予算**

消費税は逆進性が高く低所得者に厳しいもの。すべての人に必要不可欠である水道の料金に消費税が転嫁されていることは認められない。

一般議案

一般議案では、職員定数条例の一部改正や子ども医療費の支給に関する条例の一部改正、重度要介護高齢者福祉手当支給条例の一部改正、病院事業使用料及び手数料条例の一部改正、朝日環境センター施設整備審議会の一部改正など43議案が常任委員会で審議されています。

【公の施設の指定管理者の指定について(新郷保育所)】

保育所では20年の中ではじめて指定管理者の変更となるもので、保育士の入れ替わりは子どもへの影響も大きく、保育の安定性や継続性が担保されないことが明らかであり反対。また指定管理者導入の効果として経費節減が言われるが、これは保育士の賃金が低く抑えられていることの表れであり、これを効果とよぶのは疑問がある。公立保育所の運営は公設公営の運営を基本に見直すべき。

その他意見要望

- 文化芸術振興基本計画の第2期がはじまり、美術館建設も進む予定。運営方法についても今後検討が進むが、美術館は社会教育法にもとづく社会教育施設であり、その主旨を踏まえ、市民が文化・芸術を鑑賞し、参加し、創造することができるような環境を整備すること。お金の有無や地域によって文化・芸術に触れる機会に格差が生じることの無いようにすること。そして市内の芸術作品が継承され、創作する方たちが自由に多様な活動ができるよう市としていっそう取り組みが必要。
- 川口駅への中距離電車停車のためのJRとの協議も、駅利用者だけではなく市民が納得できるよう十分な説明・合意が必要である